

2023年2月通常会議 意見書案に対する討論

2023年3月24日

林まり

私は、

意見書案第6号 畜産・酪農業の経営安定のための抜本的対策を求める意見書、

意見書案第7号 保育士の配置基準の早期見直しを求める意見書、

意見書案第11号 性的少数者(LGBTQ)への差別を禁止する法律等の制定を求める意見書について、賛成の立場から討論を行います。

まず、意見書案第6号 畜産・酪農業の経営安定のための抜本的対策を求める意見書についてです。

大津市民にとっては、あまりなじみのない畜産農家ですが、市内では、養鶏を4軒、肉牛生産を1軒営まれています。先般、市内での鳥インフルエンザ発生の影響を受け、経営の継続が心配されます。この間、スーパーの卵売場は品薄になり、価格も高騰を続け、なじみのパン屋さんからは卵サンドが消えたままです。多くの市民も、消費者として大きな影響を感じられているのではないのでしょうか。

私たちが毎日の食卓や学校給食で大変お世話になっている畜産、酪農業が、今雪崩を打つように離農、廃業、倒産しています。日本共産党の田村貴昭議員は、今月8日の衆議院農林水産委員会で、安心安全な国産牛乳を生産する会が行った全国107の酪農家に対するアンケート調査で、全ての酪農家が赤字で、27%が廃業すると回答したと紹介しました。食料や生産資材の輸入自由化で、多くの酪農家の経営が悪化し、廃業を決めています。私の娘は、大津市の小中高を卒業後、大学を中退し、農業がしたいと北海道に渡りました。冬は、マイナス20度にもなるオホーツク海に面したまちで、酪農に従事をしています。鼻水が凍るような厳しい自然環境の下でも、娘は、実におおらかに、牛の分娩の様子や個性豊かな牛の話など、私が知らない酪農の世界を知らせてくれていました。しかし、最近は、悲痛な報告が増えています。元気でまだまだ絞れる牛ちゃんを年齢を理由に、お金を理由に殺せる農家が何人いるのか。お金のために殺すことを受け入れて、心を痛めている。基本農家の人たちは、動物が好きな人が多いってことを分かってほしいと、生産抑制のつらい近況報告がLINEで送られてきます。報道でも、若い農家さんが、この仕事は好きで続けたいけれども、赤字ばかりが膨らんでと、おじいさんの代から続く牧場の廃業を決めたこと、買手のつかない子牛が一滴も親のミルクを飲むことなく薬殺せざるを得ない状況などが伝えられます。

さらに、JA北海道グループは、今月18日に酪農・畜産危機突破緊急集会を札幌市で開催しました。過去最高値まで急騰した配合飼料価格、新型コロナ禍の下で農産物の在庫増加、価格低迷が直撃する中、政府が経営維持へ責任を果たすよう求め、会場、オンラインで約2,000人が参加し、道内各地の農協組合長らが危機の実態を次々に報告したことをしんぶん赤旗は報じております。

このままでは、日本から酪農や畜産業の灯が消えかねない非常事態です。一刻も早く日々の農家の頑張りに応える実効性ある対策が必要です。国民の命を支える農業を守れなくて、何が国防でしょうか。本意見書への議員各位の賛同を心から呼びかけます。

次に、意見書案第7号 保育士の配置基準の早期見直しを求める意見書についてです。

長期間に及ぶコロナ禍は、子どもや保護者に大きなストレスと負担を強いることとなりました。同時に、常に密接な関係にあり、心身の健やかな成長に責任ある立場の保育士の皆さんには、大変な御苦勞があったことと存じます。コロナ禍の下で、約40年ぶりに小学校における35人学級が実現しました。

しかし、より手厚いケアが必要な乳幼児の生活する保育所であるにもかかわらず、4、5歳児の保育士配置基準は、1948年から75年間も変わらぬまま放置されてきました。日本では、現在3歳から5歳児に対する配置基準が経済協力開発機構、OECD調査国・地域で最下位です。さらに、保育の長時間化で11時間保育が基本となり、保育士の仕事量は、75年前と比べて格段に増えています。子どもたちにもう1人保育士を！実行委員会では、90ページにも及ぶ提言をホームページで公開しています。その中の実行委員会が行った保育士アンケート結果では、国の保育士配置基準では子どもの命と安全を守れないと思う場面に、地震、火災など災害時と答えた保育士は84%、お散歩は60%などとなっています。また、同実行委員会の保護者向けアンケートでは、現在の日本の配置基準について、とても不足、不足、どちらかといえば不足と答えたのは、合わせて98%にもなります。子どもたちの命や安全を守るためにも、発達を保障するためにも、保育士の配置基準の改善は喫緊の課題です。

さらに、総合社会福祉研究所が2月17日に発表した福祉労働者の処遇改善事業の実施に関する実態調査で、福祉労働者の処遇改善のために政府が昨年2月から9月に実施した月額9,000円の賃上げで改善されたと答えたのは、45.5%にとどまっています。処遇改善費用を含めた4月の基本給では、依然、全産業平均より8万9,050円少なく、9,000円では全く足りません。国際的に後れている保育士の配置基準を引き上げ、保育士の増員を図ることや保育士の専門性や経験に見合った処遇改善が急ぎ必要です。

昨年未までに、30以上の市町で同様の意見書を採択しています。当市議会においても、本意見書採択に向け、議員各位の賛同を心から呼びかけます。

最後に、意見書案第11号 性的少数者(LGBTQ)への差別を禁止する法律等の制定を求める意見書についてです。

今年2月、小倉男女共同参画等担当大臣宛てに、G7大臣会合において、LGBTQ+に関する取組を議題にすること等の要望書が提出されました。呼びかけ団体は、一般社団法人性的指向及び性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会ほか2団体で、呼びかけ人、賛同企業には、多くの有名企業が名を連ねています。企業として、LGBTQ+に関する取組を要望する理由には、一人一人の個人の尊厳と平等が確保されていることは、企業の維持発展にとって不可欠であること、特に社員の労働環境及び私生活が法的に安定しないことは、社員のメンタルヘルスに悪影響を及ぼし、職場における社員の能

力発揮を妨げるだけでなく、法制度が整備された国への人材流出という懸念も既に現実化していること、またLGBTQ+に関する法制度が整備されていないことは、日本企業が海外から高度なスキルを持つ人材とその家族を受け入れる上での障壁となっていることなどを挙げています。今や企業経営においても、LGBTQに関する法整備は必須です。LGBTQの差別禁止法がないのも、同性婚を認めていないのも、G7では日本だけで、日本の世論調査でも、6割から7割が同性婚に賛成です。世界も日本社会も既に変わっています。変わっていないのは、というよりも変わりたくない、変えたくないのは、統一協会に取り込まれた政権与党ではないでしょうか。

佐藤市長は、さきの11月通常会議の私のパートナーシップ制度を求める質問に対し、11月30日の東京地裁判決を取り上げ、新聞報道によりますと、原告のお一人の方の意見陳述で、例えばパートナーシップ制度について、私たちが欲しいのは男女の結婚と同じ権利だと、別のものを欲しいと思わないと、手にすれば自分を二級市民のように感じるだろうという意見陳述があったと報道されていますし、また東京都立大学の木村草太教授のコメントでは、自治体の制度は法的効果がなく、異性婚と分離して別制度を設けることは差別的だというコメントもありますと、法整備の必要性に触れた答弁をされました。

大阪府堺市議会は、今月17日の法会議で、日本共産党が提案したLGBTQ+性的少数者への差別を禁止する法律等の制定を求める意見書を全会一致で可決しています。当市議会においても、本意見書への議員各位の賛同を心から呼びかけます。

以上、意見書案への賛成討論といたします。